

1 実施を求める暮らしを応援する諸施策について

(1) 多子世帯の負担軽減施策として、第三子以降の小学校給食費無料化を

【山口議員】 通告に従い、日本共産党名古屋市議団を代表して、順次、質問します。

提案理由説明で市長は「福祉を充実させるためにも名古屋は『稼げるまち』であり続ける」と述べましたが、逆さまではないでしょうか。「福祉の充実こそ、市民が安心して働ける『稼げるまち』の必要条件」です。その角度から、まず、暮らし応援の施策についてうかがいます。

安倍政権の消費税増税と社会保障解体路線が、暮らしを直撃しています。約5千人から回答をいただいた党市議団の市政アンケートでは、7割を超える人が「生活が苦しくなった」と答えています。「年金は減る一方なのに、負担ばかり増えて困る」「これ以上消費税が上がったら生活出来ない」などの悲鳴が寄せられ、政府統計でも、実質賃金は18カ月連続して低下し、家計消費の落ち込みも顕著です。悪政からの防波堤となる市政こそ必要です。

第一の提案は、市長も力説した「日本一子どもを応援するまち」となるために、学校給食の無料化に足を踏み出すことです。

私は6年前（2009年）の2月議会で子どもの貧困問題を取りあげ、スクールソーシャルワーカーの配置を求めました。ワーカーの増員はうれしいですが、子どもの貧困は現在、より大きな社会問題となっています。

そのなかで本市では議会もがんだり、これまでも、医療費無料化を中学校卒業まで拡大し、保育料も7年連続据え置かせるなど、子育て世代の負担軽減への取り組みが積み重ねられてきました。それをもう一步すすめましょう。

小学校給食の無料化は約40億円でできると教育子ども委員会の請願審査で答弁がありました。「減税」の約3分の1で可能です。学校給食の無料化は、第一に「義務教育は無償」との憲法原則から、第二に子どもの健やかな成長を保障するために、第三に子どもの貧困予防対策としても必要です。

確かに費用もかかります。そこで提案です。小学校給食について第三子の無料化から始めませんか。

名古屋市では既に、保育料について第三子無料制度が定着し、今年度の対象者

は 2337 人です。市立幼稚園でも第三子以降の減免制度があり、今年度は 81 人が対象となっています。

小学校給食の無料化に向けて、第三子から小さな一歩を踏み出しませんか。市長の答弁を求めます。

なかなか泣かせる提案、ちょっと考えさせて（市長）

【市長】なかなか泣かせる提案ですけど、ちょっと考えさせてちょうということでございます。

(2) 奨学金返還支援制度の創設を

【山口議員】第二に、若者のための奨学金返還支援制度をつくることです。

奨学金はこの 15 年（1998 年から 2014 年）で、貸与額で 4.9 倍、貸与人員で 3.7 倍と急速に拡大し、学生の 2 人に 1 人が利用しています。

平均利用額は約 300 万円。奨学金の 75%は有利子で、300 万円を借りると返済総額は 400 万円近く。卒業後もたいへんです。大卒でも 30～50 代の約 3 人に 1 人が年収 300 万円以下（総務省調査）という状況のもと、奨学金を利用した 8 人に 1 人が返済を延滞または猶予せざるをえません。返済が困難になったときの救済措置もきわめて不十分です。

奨学金問題はいまや高学費やブラック企業と並ぶ社会問題です。市議会も「給付型の奨学金をつくれ」と国への意見書を採択しています。（2013 年 6 月議会）

私は 2 年前（2013 年）の 2 月議会で、奨学金を借りた学生が、名古屋の中小企業や人手不足の介護や保育、福祉の現場に就職したら、市として奨学金の利子や返還を肩代わりする奨学金返還支援制度の創設を提案しました。

市長からは「これは、なかなかいいんじゃないですか。真剣にいっぺん考えさせていただきますわ」と答弁がありました。市長、考えていただきましたか？

この間に政府は、地方創生の総合戦略のひとつとして、『奨学金』を活用した大学生等の地方定着の促進」を打ち出し、地方に就職するなら奨学金の返還を支援すると言い出しました。市長、国に先を越されて悔しくありませんか。まだ間に合います。名古屋市こそ率先して奨学金返還支援制度をつくりませんか。市長の答弁を求めます。

大変いいと思うが、役所がフォローしてくれない。企業メセナでどうか。検

討を指示した（市長）

【市長】正直に質問にお答えしますと、僕もこれ大変いいと思うんです。勤労学生を応援するということは大変いい。その後何のフォローもなく昨日聞いたのがその後初めてでございました。申し訳ないというか、ここであった質問等は、役所にはわしも全部言えないからフォローしてくれと言ったるが、それがなかった。改めて、これ大変いいと思うんですよ。だで、企業メセナでできんことないわね、ちゃんと検討するように昨日指示しておきました。

(3) 住環境の改善及び地域経済の活性化を図るため住宅リフォーム及び商店リニューアル助成制度の創設を

【山口議員】第三に、住宅リフォーム及び商店リニューアル助成制度の提案です。

住宅リフォーム助成をおこなっている自治体はこの3年余りに3倍以上、約170自治体から約630自治体に大きく広がりました。住環境の改善と地域経済の活性化に有効な施策だから広がったのです。

また群馬県高崎市では「まちなか商店リニューアル事業」として、小売業から食堂や喫茶店、理美容店などの大型店以外の店舗について、市内の業者を利用して、20万円以上の店舗の改装や10万円以上の備品購入をした場合に、費用の2分の1、最高100万円まで助成する制度を設けました。

この事業は住宅リフォーム助成のいわば商店版です。活用した商店主からは「改装できて売り上げが伸びた」「新規のお客が増えた」と好評です。

本市でも2年前、地域社会全体で中小企業の振興を図ることをめざして中小企業振興基本条例が施行されました。小規模零細事業者を対象にした設備投資への助成制度などの支援策も始まっています。

そこで提案です。市民と事業者の投資意欲をさらに引き出し、地域でがんばる中小業者の仕事を増やすために、住宅リフォームと商店リニューアルへの助成制度をつくりませんか。住環境の改善と地域経済の活性化をすすめる一石二鳥の取り組みです。市長の答弁を求めます。

なかなか面白いけど、共産党さんがいうとやりにくい（市長）

【市長】住宅リフォーム、これもなかなかいいですけど、一応制度的には社会的な一定の政策がないといかんといいますが、設備投資減税なんか今熱心にやっとしてですね、中小商店なんかになると個人財産かわからへんと言ってはいかんですけど、そ

ういうことがありますんで、そのことだけでいかんことはないんですよ、これ。
なかなか面白いけど、どうしても共産党さんがいわせると残念だけどやりにくいと
ころがあれへんかと、そういうことはいかんですけどね、ほんとは。そういう気がし
ます。

(4) 非正規雇用から正規雇用への転換目標を掲げた次期産業振興計画の策定

【山口議員】 第四に、これから策定する次期産業振興計画に、非正規雇用から正
規雇用への転換目標を掲げることです。

現在の名古屋市産業振興ビジョンでは2011年から2015年今年までの5カ年計画
で達成をめざす数値目標として、新規雇用者数4万人を掲げましたが、到達はい
まどうなっていますか。

東京では躍進したわが党都議団の要求に対し、知事が「目指すべきは、正規雇
用など希望に応じた働き方を選択し、実現できる社会だ」と表明し、昨年12月に
策定された東京都の「長期ビジョン」には、年間5千人、3年間で1万5千人を
非正規から正社員に転換させる数値目標が書き込まれました。

東京に負けない都市をめざすのなら、名古屋なら安心して働ける、と全国に働
きやすさナンバーワン都市＝名古屋をアピールしましょう。

次期産業振興計画に、正社員の雇用を増やす目標とあわせ、非正規から正規雇
用への転換についての数値目標を記載すべきです。市民経済局長に答弁を求めま
す。

5年で4万人の目標で、平成25年度までの3年累計で37,108人

【市民経済局長】 平成27年度までの5年間の計画期間とする産業振興ビジョンにお
いて、本市の目指す地域経済・就業の3つの姿のひとつとして、「多様な就業ニーズ
に対応した人材の育成及び雇用の創出」を掲げており、就労支援施策に取り組んでい
るところでございます。

目標とした新規雇用者数につきましては、平成27年度までの5か年で4万人のと
ころ、平成25年度までの3か年度累計実績が、37,108人となっている状況でござい
ます。

働く意欲のある市民が、安定した雇用を確保していく重要性、必要性は認識してお
り、市民が安定した職に就けるよう、引き続き取組みを進めてまいりたいと考えてお
ります。

介護保険料の値上げ撤回を

【山口議員】第五に、介護保険についてです。保険料の値上げ撤回と介護施設への運営費補給金制度の創設を提案します。

介護保険料の引き上げが提案されました。基準月額で現在の 5440 円から 5894 円へ月額 454 円、年間では 5448 円の値上げです。

65 歳以上の市民の新たな負担は総額で 42 億 2153 万円です。市長が自慢する個人市民税減税は 81 億円、その効果を半減させる負担増です。しかも高齢者にのみ負担を強いるのです。

なお公費により低所得者の保険料が軽減されますが、月額わずか 90 円の引き下げです。消費税の増税分すらカバーできません。

消費税増税と物価上昇、マクロ経済スライド発動で実質的に目減りする年金支給、こんどは入院の食事代まで値上げをたくらんでいます。市長は、高齢者のくらしを直撃する安倍政権の増税と社会保障削減をそのまま受け入れ、市民の負担に転嫁するつもりですか。

国は消費税を財源にするとはいえ、公費を投入しなければ、もはや介護保険制度は維持できないと判断し、わずかですが負担軽減に踏み出しました。もう遠慮はいりません。

名古屋市でも公費を投入し、介護保険料の値上げを撤回すべきではありませんか。

公費を投入して保険料を軽減することはできない

【健康福祉局長】介護保険制度は、介護に要する費用を社会全体で支え合うことを理念に、必要な費用を公費で 50%、40 歳以上の第 2 号被保険者の保険料で 28%、65 歳以上の第 1 号被保険者の保険料で 22%を賄うことを基本としております。

第 6 期の介護保険料の算定にあたりましては、高齢化の進展に伴いその基となる保険給付費等が増加することにより、国・県・市の公費負担分の増額と併せ、大変心苦しく存じますが、65 歳以上の方についても応分のご負担をお願いするものでございます。

こうした基本原則に立った上で、第 6 期の保険料につきましては、介護報酬の引き下げの影響もございしますが、本市といたしましては、介護給付費準備基金の取り崩しにより保険料の上昇を抑制するとともに、保険料段階を第 5 期の 12 段階から 15 段階

へと更なる多段階化を行い、よりきめ細かく、所得のバランスに配慮した設定とすることを予定しております。

また、本市におきましては、第5期において本市独自に実施した低所得の方の保険料軽減を継続した上で、国の施策により、消費税増税による増収分を財源として公費を投入し、低所得の方のうち生活保護を受けている方や市町村民税非課税世帯で本人の年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の方に対する保険料軽減が新たに講じられることとなりましたので、それを併せて実施することにより、こうした低所得の方々の保険料額を第5期の額から引き下げることが予定しております。

議員よりご提案のありました、本市独自に公費を投入して保険料の値上げを撤回することにつきましては、保険給付費等に対して公費を投入できる割合等が介護保険法で定められており、公費による保険料軽減制度の導入に際し、厚生労働省から、改めて、市町村が独自に公費を投入して保険料を軽減することはできないとの考えが示されているため、制度上困難であると考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

介護施設への運営費補給金制度の創設

【山口議員】安倍政権による介護報酬の2.27%引き下げは、介護施設の経営と働く人の処遇改善に深刻な打撃を与えます。マイナス改定はとりわけ特養ホームとデイサービスを直撃します。

一方、処遇改善加算で月1万2千円の給料アップと言われましたが、加算がとれる事業所も、対象となる職種も限られ、施設の経営も苦しいとなると、処遇改善も幻になるおそれが強い。これでは介護職場の深刻な人手不足は解消されません。

そこで提案です。第6期介護保険事計画では当初、介護報酬が1.2%上がる見込みで予算を組んでいたはずですが。

その差額分も活用して、認可保育園の人材確保と処遇改善に抜群の効果を発揮している公私間格差是正の運営費補給金制度を介護の職場向けにもつくりませんか。

名古屋なら介護の職場でも、いい給料で長く働ける、市が支えてくれるから安心、と言われるようにして、優秀な人材を集めようではありませんか。

以上2点、健康福祉局長に答弁を求めます。

介護保険施設等の運営は介護報酬の中で行うことが原則なので困難

【健康福祉局長】介護保険制度の下におきましては、介護保険施設等の運営は国が定める介護報酬の中で行うことが原則でございます。

今回の報酬改定にあたりましては、平均単価で2.27%の引き下げが行われることになりましたが、その検討の過程におきましては、国は様々な角度から介護事業者の経営実態について調査するとともに、社会保障審議会の答申を踏まえ、介護職員の処遇改善加算の拡充や要介護度の重い方を積極的に受け入れた場合に報酬上で評価するなど、全体としては適切に介護保険事業が運営できるだけの報酬は確保したとしているところでございます。

こうしたことから、本市独自に、議員からご提案の介護事業者に対する運営費補給金制度を新たに創設することは、なかなか難しいものと考えております。

その一方で、個別に介護事業者の方々の声を直にお聞きいたしますと、報酬の引き下げの影響もさることながら、介護人材の確保・定着に大変な不安を抱いており、その際に個々の事業者ではなかなか手が回らない介護職員向けの研修や職員が資格取得等にチャレンジする場合の補助等、あるいは中長期的な観点からの介護現場のやりがいやを正しく理解してもらうための事業等を行政として積極的に行っていただきたいとの声も頂いているところでございます。

このため、平成27年度予算案におきましては、従来から実施しております介護職員向けの研修をより現場の声を反映したカリキュラムに変更するとともに、新たに小規模介護事業所に勤務する介護職員や復職者に対する研修等を行うための予算を盛り込み、人材確保の取組を一步でも推進して参りたいと考えておりますのでよろしくお願い申し上げます。

2 中止・見直しを求める施策について

(1) リニア中央新幹線・・・公共事業か民間企業のビジネスか

【山口議員】さて、以上の施策を行うための財源はどうか。不要不急の大型事業の見直しと大企業や富裕層への適正な課税でまかなうことを提案します。そこで中止・見直すべき市の施策について、二点に絞ってお聞きします。

第一に、リニア頼みの名古屋駅周辺開発と名古屋市の立ち位置についてです。

市長は「東京都名古屋区ではいかん」と力説しますが、リニア頼みの名古屋駅周辺開発では、高層ビルが林立する東京のコピーをつくるだけではないでしょうか。冷静な検討が必要です。

リニア計画そのものが、過大な需要予測による採算性の不安、際限ない公費投入のおそれ、膨大な残土処理もふくめた環境問題、多大な電力エネルギー浪費、健康と安全性への不安など、いくつもの課題を抱えています。

これら未解決の課題を抱えたまま、本市は「名古屋まちづくり公社」に市職員を派遣してリニアのための用地取得を行う協定を結びました。

委託費は約 23 億円。新年度予算では職員を 80 人も削減しながら、民間大企業の用地取得には数十人規模で市の職員を充てる。本市はいつから大企業の下請けになったのか。

そこで河村市長にリニア中央新幹線計画への基本的な認識をうかがいます。リニア中央新幹線は公共事業ですか？それとも民間企業のビジネスですか？

公共事業ならば住民への説明会及び環境アセスへの対応について J R 東海まかせにせず、名古屋市がもっと住民への説明にも責任を持つべきです。あまりにも通り一遍の J R の説明に、どの会場でも不満の声が出ています。

民間ビジネスならば、用地取得のためにわざわざ職員を派遣する必要はありません。すっきりした答弁を求めます。

渾然一体、両方の側面がある（市長）

【市長】公共事業か民間のビジネスかというのは、二つにはなかなか分けられませんね。渾然一体としとるものであって、じゃあ電力会社が公共事業なのか、民間なのか、まあこういうことになるんだね。まあ両方の側面があるということだと思います。

(2) 格差を広げるだけの市民税 5%減税を廃止し、所得の格差を是正する施策を充実させるべき

【山口議員】次に、市民税減税です。新年度で 5%減税の予定額は約 116 億円。個人市民税 81 億円、法人市民税 35 億円とされました。市の減税がなくとも大企業には国が 2 年間で 1 兆 6 千億円、も法人税を減税します。

法人市民税の国税化もあり、河村「減税」のインパクトは小さくなるばかりです。いま格差の拡大が大きな社会問題になり、最近ではこの格差が社会・経済に与える悪影響への懸念が広がっています。

昨年 12 月の OECD 報告では「格差は過去 30 年間で最大」「格差の拡大は経済成長を妨げる」「格差拡大で日本の成長率はここ 20 年間で 5.6%押し下げられた」と指摘しました。ある英国の新聞は「OECD は今日、トリクルダウンの考え方を捨て

去った」と報じました。格差の是正を訴えるトマ・ピケティ氏の「21世紀の資本論」もブームです。

格差を拡大させるだけの河村減税は経済成長に資するどころか、成長の阻害要因になっているのではありませんか。

昨年11月、財政福祉委員会に出された市民税5%減税の効果に関するシュミレーション分析では116億円の減税による経済押し上げ効果は最大に見積もっても200億円、わずか1.7倍でした。

一方でほぼ同じ歳出規模121億円の敬老パスの直接的経済効果は316億円で2.6倍、間接波及効果もふくめると500億円、4.13倍という結果が出ています。

「効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向ける」のが「行革」ならば、河村「減税」こそが、真っ先に見直すべき事業ではありませんか。

名古屋の経済を成長させるには、格差是正の施策こそ必要であり、格差を広げるだけの金持ち大企業「減税」はきっぱりやめるべきです。市長の答弁を求めます。

個人市民税を増税していいのか（市長）

【市長】市民税減税は、となると山口さんは個人市民税は5.7%より6%の方がいいんですか、ということは増税することになりますけどね。減税やめるってことは、そういうことになります。自分たちがなるべく質素にやって、税をちょっとでも減らしていくという、経済効果もありますけど、政治の心構えそのものですね。仁徳天皇が聞いたらその通りだというと思います。これは。本書紀と古事記に書いてありますから。「三年間・・・を除する」ということで民のかまどはにぎわいにけりとなったんです。仁徳天皇は減税政策だったんです。

防災対策について

(1) ゼロメートル地帯における課題。高潮被害想定に見合う対策の強化

【山口議員】防災対策についてうかがいます。新局の設置と備蓄体制の強化は一步前進です。そのうえで新開副市長に二つ質問します。

ひとつはゼロメートル地帯の対策です。愛知県の高潮被害想定では、過去最大の室戸台風級が最悪のコースをたどると、堤防や水門が壊れなくとも港区のほとんどが2~10mも浸水するとの被害想定が公表されました。

伊勢湾台風クラスを想定していたこれまでの対策でいいのか、と不安が広がりました。しかもゼロメートル地帯では一度浸水するとなかなか水がひきません。津波も不安です。

ゼロメートル地帯の防災・浸水対策として、避難のための高台＝命山をつくること、そして高潮被害想定に見合う対策が必要と考えますが、副市長の認識をうかがいます。

震災に強いまちづくり方針などで高台等の整備を検討

【新開副市長】本市においては、津波被害からの一時的な避難場所を確保することは喫緊の課題であると考えており、地域の皆様や建物所有者のご協力をいただきながら、「津波避難ビル指定等推進事業」に取り組んでいます。特に、昨年3月には本市独自の南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、津波避難ビルの指定基準の見直しを行い、事業を一層推進しているところです。

議員ご提案の、いわゆる「命山」など人工的に造成した高台等の整備については、本年度策定した「名古屋市震災対策実施計画」及び「震災に強いまちづくり方針」において、「津波浸水想定区域内の大規模な公園においては、整備の機会をとらえ、周辺の津波避難ビルの指定状況や地域の要望などを考慮し、高台等の整備を検討していく」こととしており、こうした方針に基づいて対応していきたいと考えています。

愛知県は、平成26年11月に「高潮浸水想定」の公表をいたしました。これは、愛知県知事が最大クラスの高潮を対象に浸水区域及び水深を設定したもので、本市としては、現在、県公表資料の分を行っております。

議員ご指摘のとおり、ゼロメートル地帯に、ひとたび、浸水が発生した場合には、自然には排水ができず、長期にわたって水がひかないことも想定されることが課題と考えております。今後、関係機関とも連携し、対策について検討を進めていく予定でございます。

(2) 必要な市職員の確保

【山口議員】もう一つの懸念材料は市の職員体制です。消防職員は依然として「消防力の整備指針」に照らして91%の充足率です。まだ200人足りません。

いざというとき避難所運営にあたる区役所の職員は足りてますか。いくら備蓄を増やし、避難所を増やしても、職員がいなくては機能しません。市職員の確保も防災の大きな課題ではありませんか。

ゼロメートル地帯の防災対策と必要な市職員の確保、この二つが防災対策上の弱点と考えますが、どのように取り組むのか、あわせて答弁を求めます。

職員体制の確保は重要

【新開副市長】次に職員の体制についてでございますが、いわゆる「ゲリラ豪雨」や気象庁が特別警報を発する重大な災害の発生など、近年、災害は大規模化・多様化し、より一層の災害対応能力が求められ、それに対応する職員体制の確保は重要なことであると認識しております。

今後は、防災危機管理局が全市の防災をはじめとする危機管理施策の統括局として、関係局及び区役所と十分連携のうえ、職員の体制の検討・強化など、防災施策の推進に対する責務を果たさせてまいりますのでよろしくお願いいたします。

戦後 70 年一戦争資料の常設展示について

資料館の開設に際し、開設セレモニーに在名古屋領事館の各国街事を招いてはどうか

【山口議員】最後に、戦争資料の常設展示開始にあたってのささやかな提案です。

7月に予定されている戦争の常設資料館ですが、開設時のセレモニーにアメリカはじめ中国や韓国の在名古屋領事館から各国の領事を招きませんか。

第二次世界大戦終結 70 年です。戦争資料の常設展示をアジアからの来訪者にも見学してもらえる名古屋の魅力の一つにできないでしょうか。

そのためにも河村市長は南京虐殺否定発言を撤回し、国際社会に通用する歴史認識を示し、侵略戦争と植民地支配を反省する態度を公にすべきです。

「世界のナゴヤ」をめざすのならば、国際社会に通用する歴史認識を持って資料館のオープンに臨んでいただきたい。

アジア諸国との「和解と友好」をすすめるためにも、市長の誠実な回答を期待して、質問を終わります。

たいへんいいと思いましたが、あと（南京虐殺否定発言撤回）の分がいかに

【市長】わしも外国の領事館に来てもらうのはたいへんいいと思いましたが、その山口さんが言ったあとの分がいかに。そっちがなかったら素直に大村氏に話して、両

方でやりますから、ぜひ他の領事館の方も来てくれと、まあどっちかというとな古屋の空襲がいかにかかったか、なごやというのはホントにゼロよりしたのところからスタートしたんだ、ああいうのを、やっぱり外国の方に見てほしいという意味ではありましたが、まあどうしようかしらと悩んでいます。後のところに変なのがついとるでいかん。いうことをごさいます。

リニアのようなやり方では無責任になる。給食費はまず一步からでも踏み出せ(意見)

【山口議員】時間がありません。まずコメントだけ。

リニア、国と渾然一体になってやるんだと、これが1番危ないんです。原発とおんなじ構図。無責任になりがちだということだけ指摘しておきます。

給食費ですけど、私たち調べてみたら第3子の無料化は2億円で出来る。40億円で小学校と言ったが1学年ずつやっていると1学年なら6億円で可能と、少しずつでも子供たちを応援する施策をすすめていってほしいと思います。

東京都の都市間競争に勝つためのいろんな提案してきたつもりですので、ビルの数やタワーの高さだけの競争では仕方ないんです。住みやすさで競争していただきたい。

国の圧力に屈せず名古屋市独自で介護保険料の引き下げを(再質問)

【山口議員】そこで介護保険だけ市長に市質問します。

いま保険料の値上げ、一般会計からの繰り入れで抑えること出来ないといいましたが、この国の通知はあくまでも地方自治法上の助言または勧告でこれを超えてやるというのをやめろということまで言っていない。私たちは奨励していないが自治体の主体性を尊重していると、これは2002年ですけど当時の厚生労働大臣、公明党の坂口さんの答弁です。国は助言はするけど公費投入するのやめろとまで言えないというふうに言ってるんです。市長さん、あなたは職員の給与の時も高い人はようけもらってる人はダメ、私学助成でもようけもらってる人は我慢しろと言いました。でも自分の減税だけはようけもらってるひとばかり優遇してるじゃないですか。介護保険でいえば国の変な制度だというんなら、どうするんですか。あなた国政に戻って総理になるんですか。それしないんだったら、名古屋市で文句をいいながら、「しゃあないな」じゃなくて、金持ちの減税、金持ち部分だけ見直しても介護保険料の値上げ食い止められると金額も示しました。国の圧力に屈せず名古屋市独自でとりくんでいただきたいと思いますが市長さんどうですか。

【市長】介護保険はかねがねいっとるように導入当時から私は反対だったんですからね。ああいうことやるのは共産主義だと。ということでね、共産主義だだだめだといってましたんで。そちらの構造改革によって出せと言ってるんだ、特区申請を。国もよろこぶよ。このままいったら名古屋なんか俺が市長になるとき1230億くらいに、今1600億でしょ、事業費が。これ際限なくいきます。そんで、どここの部屋掃除すると金でるけど、どここの部屋は出ないとかね、あくまで。おかしいんです。そういう方法によってなら、介護保険料、がたと下れます。しかし、減税は何べんも言いますが、減税を止めれば増税となりますんで。

じゃあ山口さんは消費税増税に反対して市民税増税を主張するんですか、これ。おかしいでしょ。そこが非常に重要なポイントです。

(意見)

【山口議員】減税の話は今見直さないとホントに名古屋市の財政の中で刺さったとげになっちゃうんですよ。そのしくみをいまあらためなければいけない。介護保険料、まだまだ研究の余地あると思いますので引き下げを強く求めて質問を終わります。